

量の見込みについて

1 量の見込みとは

子ども・子育て支援事業計画では、

- (1) 一定の区域（教育・保育提供区域）ごとに、
- (2) 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業について「量の見込み」（どのくらいの需要があるか）を設定し、
- (3) それに対応する「確保方策」（いつ・どのくらい供給するか）を定めることとされている。

【教育・保育】

- | | | |
|--------------------|--------------|------------------|
| ① 教育事業（1号認定） | ② 保育事業（2号認定） | ③ 保育事業（3号認定～0歳児） |
| ④ 保育事業（3号認定～1・2歳児） | | |

【地域子ども・子育て支援事業】

- | | |
|---------------------|------------------------|
| ① 放課後児童健全育成事業 | ② 放課後子ども教室 |
| ③ 時間外保育事業 | ④ 一時預かり事業（在園児対象型） |
| ⑤ 一時預かり事業（在園児対象型以外） | ⑥ 病児・病後児保育事業 |
| ⑦ ファミリー・サポート・センター事業 | ⑧ 子育て短期支援事業（ショートステイ事業） |
| ⑨ 子育て支援拠点事業 | ⑩ 利用者支援事業 |
| ⑪ 乳児家庭全戸訪問事業 | ⑫ 養育支援訪問事業 |
| ⑬ 妊婦健康診査事業 | |

（参照法令）

子ども・子育て支援法（抜粋）

[平成24年法律第65号]

（市町村子ども・子育て支援事業計画）

第61条（略）

2 市町村子ども・子育て支援事業計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- (1) 市町村が、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して定める区域（以下「教育・保育提供区域」という。）ごとの当該教育・保育提供区域における各年度の特定教育・保育施設に係る必要利用定員総数（略）、特定地域型保育事業所（略）に係る必要利用定員総数（略）その他の教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期
- (2) 教育・保育提供区域ごとの当該教育・保育提供区域における各年度の地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期

2 留意点

(1) 教育・保育提供区域の見直しについて

現計画では、教育・保育提供区域を掛川区域、大東区域及び大須賀区域に区分しているが、第2期計画では、次の理由により、掛川区域と大東・大須賀区域の2つの提供区域に区分した。

ア 市街地形成が比較的に進んでいる掛川区域に対し、大東・大須賀区域は、住宅地や集落が点在しており、地理的条件、人口、交通事情など、社会的条件の面で類似している点が多いことから、同一の提供区域として位置づけることとした。

イ 掛川区域では、幼保再編事業が完了しているのに対し、大東・大須賀区域では、現在、認定こども園化が進行中であり、教育・保育を提供するための施設の整備状況が異なっていること。

(2) 基本方針

計画期間内における教育、保育及び地域子ども・子育て支援事業の量は、原則として、実績に基づき推計した。

(3) 人口推計について

量を見込む際には、次の前提条件に基づいて算定した推計人口を用いた。

ア 0歳児については、過去5年間における平均人口を採用した。

イ 1歳児から11歳児までは、過去5年間の平均伸び率により推計した。

[目次]	[頁]
(1) 教育事業（1号）	1
(2) 保育事業（2号）	1
(3) 保育事業（3号 0歳児）	2
(4) 保育事業（3号 1・2歳児）	2
(5) 放課後児童健全育成事業	3
(6) 放課後子ども教室	4
(7) 時間外保育事業	4
(8) 一時預かり事業（在園児対象型）	5
(9) 一時預かり事業（在園児対象型以外）	5
(10) 病児・病後児保育事業	6
(11) ファミリー・サポート・センター事業	6
(12) 子育て短期支援事業（ショートステイ事業）	7
(13) 子育て支援拠点事業	7
(14) 利用者支援事業	8
(15) 乳児家庭全戸訪問事業	8
(16) 養育支援訪問事業	9
(17) 妊婦健康診査事業	9

3 量の見込みについて

(1) 教育事業【1号（3～5歳児）】

【こども希望課・こども政策課】

満3歳以上の就学前の子どもで教育施設を希望する世帯

① 実績

単位：人

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
市内全域	1,972	1,975	1,931	1,875	1,793
掛川区域	1,528	1,512	1,498	1,472	1,428
大東大須賀区域	444	463	433	403	365

②量の見込みの算出方法

実績から変化率を算出し、推計人口に乗じて算出した。

③量の見込み

保育施設のニーズの増加に伴い、教育施設のニーズは減少すると見込んだ。

単位：人

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
市内全域	1,640	1,523	1,367	1,277	1,256
掛川区域	1,332	1,253	1,134	1,059	1,033
大東大須賀区域	308	270	233	218	223

(2) 保育事業【2号（3～5歳児）】

【こども希望課・こども政策課】

満3歳以上の就学前の子どもで保育の必要性があり、保育施設を希望する世帯

① 実績

単位：人

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
市内全域	1,167	1,247	1,324	1,353	1,407
掛川区域	859	933	986	1,037	1,060
大東大須賀区域	308	314	338	316	347

②量の見込みの算出方法

実績から平均変化率を算出し、推計人口に乗じて算出した。

③量の見込み

掛川区域は、ニーズの増加に伴い量も増加すると見込んだ。大東大須賀区域のニーズも増加していますが、人口減少により量は増加しないと見込んだ。

単位：人

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
市内全域	1,486	1,601	1,700	1,763	1,790
掛川区域	1,149	1,254	1,385	1,429	1,458
大東大須賀区域	337	347	315	334	332

(3) 保育事業【3号（0歳児）】

【こども希望課・こども政策課】

子どもが0歳児で、保育の必要性があり、保育施設を希望する世帯

① 実績

単位：人

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
市内全域	191	225	266	283	—
掛川区域	143	175	224	220	—
大東大須賀区域	48	50	42	63	—

②量の見込みの算出方法

実績により最も高いニーズ率を推計人口に乗じて算出した。

③量の見込み

実績により現在のニーズが継続すると見込んだ。

単位：人

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
市内全域	313	313	313	313	313
掛川区域	254	254	254	254	254
大東大須賀区域	59	59	59	59	59

(4) 保育事業【3号（1・2歳児）】

【こども希望課・こども政策課】

子どもが1・2歳児で、保育の必要性があり、保育施設を希望する世帯

①実績

単位：人

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
市内全域	807	847	879	981	—
掛川区域	632	644	663	769	—
大東大須賀区域	175	203	216	212	—

②量の見込みの算出方法

実績を基にニーズの変化率の平均を算出し、推計人口に乗じて算出した。

③量の見込み

実績により現在のニーズが継続すると見込んだ。

単位：人

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
市内全域	1,100	1,125	1,147	1,147	1,147
掛川区域	896	927	919	919	919
大東大須賀区域	204	198	228	228	228

(5) 放課後児童健全育成事業

【教育政策課】

就労などの理由で保護者が昼間家庭にいない児童に、放課後や学校休業中に安心して生活する場所を提供し、心身の健全な育成を図ることを目的とした事業

① 実績

単位：人

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
市内全域	1,038	1,148	1,207	1,343	1,436
1年生	338	338	386	383	429
2年生	304	331	320	370	381
3年生	220	267	284	305	343
4年生	89	115	129	164	157
5年生	56	53	58	76	79
6年生	31	44	30	45	47
掛川区域	847	917	981	1,096	1,166
1年生	271	261	310	292	339
2年生	242	268	252	310	297
3年生	190	213	239	247	290
4年生	71	98	109	149	131
5年生	48	42	45	60	69
6年生	25	35	26	38	40
大東大須賀区域	191	231	226	247	270
1年生	67	77	76	91	90
2年生	62	63	68	60	84
3年生	30	54	45	58	53
4年生	18	17	20	15	26
5年生	8	11	13	16	10
6年生	6	9	4	7	7

② 量の見込みの算出方法

実績を基に変化率の平均を算出し推計した。

1年生においては、5歳児の保育ニーズと実績の変化率の平均を算出し推計した。

③ 量の見込み

保育施設ニーズが年々増加傾向であり、今後も増加すると見込んだ。

単位：人

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
市内全域	1,495	1,543	1,592	1,684	1,800
1年生	442	443	461	523	551
2年生	415	428	429	446	509
3年生	335	367	379	379	394
4年生	167	161	178	184	184
5年生	86	90	88	97	100
6年生	50	54	57	55	62
掛川区域	1,219	1,266	1,307	1,408	1,516
1年生	351	351	362	440	451
2年生	338	350	350	361	438
3年生	270	307	318	318	328
4年生	147	137	156	161	161
5年生	69	77	72	82	85
6年生	44	44	49	46	53
大東大須賀区域	276	277	285	276	284
1年生	91	92	99	83	100
2年生	77	78	79	85	71
3年生	65	60	61	61	66
4年生	20	24	22	23	23
5年生	17	13	16	15	15
6年生	6	10	8	9	9

(6) 放課後子ども教室

【教育政策課】

小学校の余裕教室等を活用して、地域の多様な方々の参画を得て、学習やスポーツ・文化活動等を子どもたちとともに進める事業

①実績

単位：か所

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
市内全域	4	6	7	9	9

②量の見込みの算出方法

現状から今後、学園化構想の単位で実施していく計画で見込んだ。

③量の見込み

単位：か所

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
市内全域	9	9	9	9	9

(7) 時間外保育事業

【こども希望課】

保育園等の開所時間を超えて保育を行う事業

①実績

単位：人

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
市内全域	508	492	538	514	—

②量の見込みの算出方法

使用実績から1人当たりの利用割合の平均を算出し、推計した入園児に乗じて推計した。

③量の見込み

保育ニーズの増加に伴い利用者も増加すると見込んだ。

単位：人

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
市内全域	718	752	782	798	805

(8) 一時預かり事業（在園児対象型）

【こども希望課】

家庭において保育を受けることが一時的に困難になった幼稚園児（在園児）について、一時的に預かり保育を行う事業

①実績

単位：人日

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
市内全域	38,276	44,804	46,668	49,639	—

②量の見込みの算出方法

実績から1人当たりの利用数変化率を算出し推計した在園児数に乗じて算出した。

③量の見込み

園児1人当たりの利用数は増加傾向にあるが、園児数の減少により量は増加しないと見込んだ。

単位：人日

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
市内全域	51,290	51,286	49,313	49,131	51,338

(9) 一時預かり事業（在園児対象型を除く）

【こども希望課】

保育所在園児以外を対象とし、家庭において保育を受けることが一時的に困難になった乳幼児について、一時的に預かり保育を行う事業

①実績

単位：人日

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
市内全域	5,942	5,426	4,164	3,056	—

②量の見込みの算出方法

保育園入所者以外の1人当たりの利用数の最大値を推計した在園児以外の人数に乗じて算出した。

③量の見込み

保育士不足により受け入れが出来ていないのが現状だが、施設整備とともにニーズは減少すると見込んだ。

単位：人日

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
市内全域	4,116	3,898	3,698	3,582	3,555

(10)病児・病後児保育事業

【こども希望課】

病気の回復期に至らない児童や病気の回復期の児童を家庭で保育が出来ないとき、看護師、保育士がいる専用施設内で一時的に預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援する。

①実績

単位：人日

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
市内全域	7	3	13	0	163

※2019年度の実績は、5～7月の実績。

②量の見込みの算出方法

病児保育事業の開始に伴い令和元年度の3ヶ月間の実績から量を見込んだ。

③量の見込み

単位：人日

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
市内全域	600	600	600	600	600

(11)ファミリー・サポート・センター事業

【こども希望課】

地域で子育て支援をするために、育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人が、ファミリー・サポート・センターを橋渡しに会員登録をし、様々な育児の手助けを行う事業

①実績

単位：人日

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
市内全域	965	1,471	1,851	1,677	—

②量の見込みの算出方法

利用割合の平均を推計人口に乗じて推計した。

③量の見込み

実績から今後も量は維持していくと見込んだ。

単位：人日

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
市内全域	1,649	1,634	1,625	1,615	1,606

(12)子育て短期支援事業（ショートステイ事業）

【こども希望課】

保護者が、疾病・疲労など身体上・精神上・環境上の理由により児童の養育が困難となった場合等に、児童養護施設などで養育・保護を行う事業

①実績

単位：人日

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
市内全域	0	0	0	0	0

②量の見込みの算出方法

実績はないが、2人分の量を見込んだ。

③量の見込み

単位：人日

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
市内全域	14	14	14	14	14

(13)子育て支援拠点事業

【こども政策課】

乳幼児及びその保護者が相互に交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業

①実績

単位：人日

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
市内全域	9,701	9,837	9,237	9,410	—

②量の見込みの算出方法

1人当たりの利用数を算出し、その平均を推計した未就園児に乗じて算出した。

③量の見込み

保育ニーズの増加による未就園児の減少により、利用数も減少すると見込んだ。

単位：人日

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
市内全域	6,454	6,360	6,368	6,368	6,368

(14)利用者支援事業

【健康医療課・こども政策課】

子どもやその保護者または妊娠している方が、幼稚園・保育園等での教育・保育や、一時預かり、放課後児童クラブ等の地域子育て支援事業等のなかから適切なものを選択し円滑に利用できるよう、身近な場所で相談・助言などを行う事業

①実績

単位：か所

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
市内全域	7	7	7	7	7

②量の見込みの算出方法

現状から量を見込んだ。

③量の見込み

単位：か所

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
市内全域	7	7	7	7	7

(15)乳児家庭全戸訪問事業

【健康医療課】

妊娠生活が不安な妊婦や、掛川市で出生したすべての赤ちゃん・お母さんを対象に、健康状態や生活の様子を確認して、妊娠・出産・育児についての相談・助言・情報提供等を行い、子育てを支援する事業

①実績

単位：人

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
市内全域	953	980	1004	952	—

②量の見込みの算出方法

実績割合の平均を推計人口に乗じて算出した。

③量の見込み

実績から今後も量は維持していくと見込んだ。

単位：人

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
市内全域	951	951	951	951	951

(16) 養育支援事業

【健康医療課】

養育支援が特に必要な家庭に対し、保健師・助産師・栄養士等が訪問し、育児に関する相談、助言等を行い、その家庭の子育て支援を行う事業

①実績

単位：人

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
市内全域	267	282	164	217	—

②量の見込みの算出方法

実績割合の平均を推計人口に乗じて算出した。

③量の見込み

弟妹の出生により育児負担が増し支援の必要な母親が増加している現状と実績から量を見込んだ。

単位：人

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
市内全域	231	231	231	231	231

(17) 妊婦健康診査事業

【健康医療課】

母子健康手帳交付時に出産までの病院受診の必要性を伝え、国が定める基準（14回分）に基づいて、公費負担による妊婦健康診査を実施して妊娠中の異常を早期に発見し、適切な治療や保健指導につなげる事業

①実績

単位：回

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
市内全域	11,979	11,491	11,473	11,273	—

②量の見込みの算出方法

1人当たりの利用数の平均を推計人口に乗じて算出した。

③量の見込み

実績から今後も量は維持していくと見込んだ。

単位：回

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
市内全域	11,536	11,536	11,536	11,536	11,536